



# HOKKAIDO UNIVERSITY

|                  |                                                                                   |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| Title            | 植民地開拓と「北海道の経験」－植民学における「北大学派」－                                                     |
| Author(s)        | 竹野, 学                                                                             |
| Citation         | 北大百二十五年史, 論文・資料編, 163-201                                                         |
| Issue Date       | 2003-02-21                                                                        |
| Doc URL          | <a href="https://hdl.handle.net/2115/30002">https://hdl.handle.net/2115/30002</a> |
| Type             | departmental bulletin paper                                                       |
| File Information | ronbun_p163-201.pdf                                                               |



# 植民地開拓と「北海道の経験」——植民学における「北大学派」——

竹 野 学

## 一 北大植民学をめぐる研究動向

北海道史・アイヌ史研究の権威であった高倉新一郎（一九〇二～一九〇年）は道内各地方自治体史の編纂にも携わり、また北海道史に関わる史料蒐集・整理という点でも多大な貢献をしたが、日本の植民地史研究の観点からすれば、こうした高倉像にとどまらない別な面も見えてくる。それは北海道大学にかつて存在した植民学という学問についての語り部であったという面である。札幌農学校以来の伝統として北海道帝国大学（以下、北大と略）農学部において植民学が講じられていたことや、斯学が佐藤昌介（一八五六～一九三九年）・新渡戸稲造（一八六二～一九三三年）——高岡熊雄（一八七一～一九六一年）——上原轍三郎（一八八三～一九七二年）——高倉新一郎という系譜において展開されたことは、着目に値することではあるまいか。たしかに戦後、北海道大学農学部農業経済学科関係者による系譜論的研究が幾度も行われ、学的伝統の重さを知らしめたのは注目すべきであるが、植民学における<sup>(1)</sup>

この系譜についてはほとんどふれられることがないままであった。その社会的影響力から北大植民学の中心的人物とみなしてよいかもしれない高岡の場合、もっぱら彼の農家規模論に焦点が当てられ、そこから北海道農業との関係に議論が進められているため、植民学というところまでは考察が進められていない。そして高岡以降の上原―高倉については、北海道拓殖史に関わる研究のみがとりあげられ北海道農業論における「歴史実証主義」<sup>(2)</sup>という位置づけがなされている。そのためむしろ北海道史研究における先駆として北大植民学が理解されることとなる。<sup>(3)</sup>つまり北大植民学は北海道に関わりのあつた業績のみしか系譜論的研究の対象になりえず、植民学の中核たる植民地研究については、直接的な学問後継者たちによって一種のエアポケット的状况におかれてきたといえよう。

また日本における植民学研究が一九七〇年代から本格的に開始されるが、その研究の進展を担った浅田喬二は、「理論的・方法的視角を明確に提示している」こと、「三大植民地である台湾、朝鮮、『満州』について論究している」こと、および「日本帝国主義ないしその植民地支配を批判する見地」に立っていたこと、の三点を自身の考察対象の基準としている。<sup>(4)</sup>そのため植民学についての体系的な著作を残しておらず、後に見るように台湾、朝鮮についての言及も少なく、「批判的見地」に立つとも考えられていない北大植民学は、後に東京帝国大学（以下、東大と略）において植民学を講じた新渡戸を別として、その考察対象になることすらなかったのであるが、にもかかわらず植民地研究における北大植民学に対しては次の金子文夫のように高い評価がくだされている。

「札幌農学校の植民学講座は、後の北海道帝大農業経済学科においても一貫して有力な地位を維持しており、日本植民政学史のなかでも一つの潮流を形成していた」<sup>(6)</sup>

「札幌農学校―北海道帝大の植民学講座の系譜から、北海道を起点に台湾・南洋群島・樺太・『満州』へと拡大する近代日本の対外膨張の構図を読みとることができるであろう。札幌農学校は日本植民地研究の源流の

一つであり、新渡戸稲造は日本植民政策学の創始者であつた。<sup>(7)</sup>」

この金子の研究は日本における植民学の展開を一覧できる貴重な研究であるが、対象とする時期・範囲が広範にわたっているため、植民学者の議論が単行本にのみ限定されてしまっており、その結果北大植民学についても人的系譜は確認出来るものの、いかなる「潮流を形成」し、いかなる意味で「近代日本の対外膨張の構図を読みとることができる」のかという点が未解明のままであつて、その全体像をとらえるまでには至っていない。

そもそも北大植民学に言及しようとすれば、高岡、上原、高倉の回顧談などが参考になるが、とりわけ折に触れて各所で述べられる高倉の次のような主張からは北大植民学の特色が浮かびあがつてくる。

「農政学には拓殖学ともいうべき、殖民地を如何に統治すべきかという植民学ではなく、未墾地に移民を送り、それを如何に開き、農村として定着させるかという内国植民学が講ぜられておりました。その最初が新渡戸稲造先生、その後を受けられたのが北大三代目総長の高岡熊雄先生で、そのうち植民学を独立した講座として持たれたのが本学（北海道大学―竹野）の初代総長上原轡三郎先生でした。<sup>(9)</sup>」

「高岡先生は……『北海道の開拓は、単に技術だけではうまくいかない。文化的方面からのアプローチが重要である』ということを感じられ、その方面を開拓された方でありました。当時、このように新開地を治めて榮えさせていく学問のことを植民学と申しておりました。植民学は、新渡戸稲造先生によつて初めて日本にとり入れられました。そのあとを継いだ高岡先生も植民学の大家と今日言われております。東京・京都の大学における植民学は、多くは法律学及び制度的な方面からの研究でありましたが、札幌農学校におけるそれは、農業的な方面・社会的な方面からのアプローチを行うものでありました。<sup>(10)</sup>」

同じく植民学を掲げながら、札幌農学校および北大のそれは東京・京都の両帝国大学と異なり「拓殖学」ないし「内国植民学」だったというのである。ここで北大と対比されている東大・京大を二大拠点とする当時の日本の植民学界の状況は板垣與一によって次のように回顧されている。

「昭和初頭のわが国植民学界の理論的研究水準は、いうまでもなくきわめて低いものであった。……研究の多くは断片的、実務的な政策論にとどまって、斯学を一個の社会科学として確立すべく、理論的体系的見地に立つての研究努力はほとんどなされていなかった。体系的著述としての代表作は、京都帝大の山本美越乃博士の『改訂植民政策研究』（大正一四年）と東京帝大の矢内原忠雄教授の『植民及植民政策』（大正一五年）の二つにすぎなかった。……山本博士にとつては、植民現象は国家的政治的現象であり、矢内原教授にとつては、それは国家的国民的制約を離れた社会的経済的現象として理解された。政策的観点としては、前者にあつては、結局は国家膨張政策を肯定する立場から、後者にあつては、それとは全く反対の国家膨張政策Ⅱ帝国主義批判の立場から論ぜられた。二つの代表的学説はたがいに鋭く対立し、この間にあつて日本の植民学界は混迷した。」<sup>(11)</sup>

先述の日本植民学研究で、京大の山本美越乃と東大の矢内原忠雄との比較研究が大きな論点として取りあげられることになったのはこういう状況を反映したものであった。特に植民地統治政策の分類をめぐる論争<sup>(12)</sup>には山本・矢内原のそれぞれの見解の差が強く意識されていたといつてよい。同時に北大植民学がこうした学界の中心的論点に關わる議論を積極的に行わなかったとみなされたことが、北大植民学に關する無関心を引き起こしたともいえるよう。直接北大植民学を対象とする研究が始まるのは一九七〇年代後半から一九八〇年代にかけての『北大百年史』刊行にかかわる時期であつた。田中愼一<sup>(14)</sup>、長岡新吉<sup>(15)</sup>が、札幌農学校期の植民学、及び一九三〇年代からの満州と北大

植民学との関わりについてあきらかにし、両研究をあわせ読むことで北大植民学の起点および終点が把握できるようになった。しかし、この間の時期の北大植民学については研究がすすめられないままであった。近年、この間の時期の北大植民学の担当者である高岡の植民学についての横井敏郎の研究が<sup>(16)</sup>出され、そうした状況もかわりつつある。ただし横井の研究で中心的に扱われた時期は一九一〇～二〇年代までにとどまり、前述の田中、長岡の研究とであきらかにされた時期とあわせても、北大植民学の全体像があきらかにされたとはいいがたい。<sup>(17)</sup>

そこで、本稿では、一九二〇年代に北海道帝国大学農学部<sup>(18)</sup>に植民学講座が独立して設置され、スタッフも充実された時期から一九四〇年代までを中心に扱う。その前提としてまず北大植民学の中心的人物とみなしうる高岡の議論を改めて確認して北大植民学の特徴がどのようなものであったのかをあきらかにする。ついで、その特徴から北大植民学が植民地とどのような関係を有するにいたるのかをみていくことにしたい。そうした作業をふまえて「全体的視点」からみた北大植民学像を提示したうえで日本の植民学界における斯学の位置づけを確認することにした<sup>(19)</sup>。

## 二 北大植民学の理論的中核——高岡理論——

札幌農学校における植民学創始者、佐藤と新渡戸との植民学に差異があることは前出の田中の研究により示される。

「佐藤と新渡戸はその後、大局的には相反する作用を及ぼすことになる。佐藤が植民の一種に内国植民を設

定したことは、高岡熊雄による補強・全面展開とあいまって、北大植民学の展開に規定的作用を及ぼす。すなわち、本国との政治的従属関係を植民の基礎的要因としないから、結局は近代植民地問題に正面から取り組みえず、むしろ北海道農業開拓論に偏向し、帝国主義・植民地体制批判が至難となった。<sup>(18)</sup>

これは新渡戸が札幌農学校を去った後、植民学を講ずるようになった場所が、少なからぬ学生が官僚として植民地統治に関わる可能性のある東京帝国大学法科大学であったことが、新渡戸に「政治的従属関係」を意識した植民学を構築させていく理由になったのに対して、札幌農学校では農学校であるがゆえの理由により、佐藤路線の農業移民論を主とする植民論が残ったと理解できよう。<sup>(19)</sup>そしてそれを継承し理論的に完成させたのが高岡であるといえる。その高岡の理論は「小農保護問題」<sup>(20)</sup>に端的である。前出の横井の研究によると、「高岡の現状認識は、当時の日本の農業経営が労力集約型の段階にあり、なおかつ土地狭小が原因でその労力の集約さえもが十分にはなされていない状態にあ」り、小農の耕作面積の狭小さの原因は農家戸数と農耕地面積のアンバランスに求められ、耕作面積の拡張の方法としてあげられる、農耕地の増加、農耕地の利用増進、農民の移動の三つのうち、第三の農民の移動が決定的な意味を持つ方法として提起されるのが高岡の農政・植民論の核心であるとされる。<sup>(21)</sup>

ところで従来高岡の農政学についてはこの「小農保護問題」での議論にのみ関心が集中し、そこから高岡の評価がくだされてきた。代表的なものとしては、大内力のものがある。それは、「高岡がそれ（小作農―竹野）をまったく無視しているのは、いささか奇妙」<sup>(22)</sup>であるが、「かれらが提唱している小農保護政策の具体的プログラムについても、それなりの興味ある点がないわけではない。たとえば高岡が、農業人口をあるていど減じて農家の規模拡大をはかることを提唱している」<sup>(23)</sup>ときである。しかしがいていえば、それは思いつきが多く、羅列的であって、政策論としては未熟であるというしかなく、これらの「欠陥」は高岡らが経歴とイデオロギーからして「小農主義

者、農本主義者<sup>(24)</sup>であつたためである、との否定的な評価である。

しかしこの「小農保護問題」の前後に発表された、これまで全く注目されることのなかった高岡の二編の論考をもあわせてみることで、従来の高岡農政学の評価とは異なつた見方が可能になるように思われるのである。その一つは「小農保護問題」に先立つ一九一〇年に同じ社会政策学会の第四回大会における「我が国農民ノ負債ニ就テ」<sup>(25)</sup>（以下、「農民負債」と略）と題した高岡の講演である。このなかで高岡は日本の農家負債額を推定し、土地の狭小さに由来する「不生産的負債」の大きさが特徴的であつて、その解決策としては北海道その他への農家移住によつて農家耕作規模の拡張を実現することが必要であるとの主張を既に行つてゐるのである。

もう一編は、一九二一年に「内地植民問題」を論題とした日本社会学院の第九回大会における高岡の報告である。このなかで高岡は内地植民問題を三つのレベルの形態に分け、そのうち最狭義の内地植民、すなわち大農場への自作農扶植についてドイツの例を引きながら述べ、最後に日本におけるこの種の内地植民は、「大地主の土地を分割して内地植民を行ふことは出来る……内地植民にては、自己の所有地を耕す中小農を扶植すると云ふのが一の大なる目的であ」<sup>(26)</sup>り「大地主の土地を分割しまして、之を小作人に売渡して所有権を与へると云ふことは、我国に於ける内地植民として最も大切なものである」<sup>(27)</sup>と結論づけてゐるのである。このように小作問題を内地植民問題の一種とみなすことで、日本農村内部の問題にまで議論を展開させていく姿勢もみせつつあつたのである。<sup>(28)</sup>

以上をふまえた上で高岡理論を見直してみると、「農民負債」で既に耕作規模拡張の必要性和その実現方法としての移植民という考え方は提示されていたのであつて、「小農保護問題」は、「中農標準化」傾向という農家耕作規模拡大の動きを検出し、その一層の促進策として移植民送出が説かれたところにこそ意義があるといえよう。また「内地植民問題」では国内の地主制の改善の必要性が説かれてゐるのである。「小農保護問題」のみを取り上げて、「思ひつきの羅列的」な方法、「小作問題に言及してゐない」との高岡評価をくだすのは早急であらう。<sup>(29)</sup>

さてこのような高岡の議論を当時の日本の農政学界の中で考えてみるとどうなるだろうか。同時期に農家戸数の減少を唱えていたことが知られている農政学者は二人いる。まず一人は「農民負債」の二年前の一九〇四年に『中央農事報』誌上に「中農養成策」を連載した柳田國男である。柳田も中農創出のために農家戸数を減じて耕作規模を拡大することを以下のように主張している。

「もし中農の養成をもつて農政の大方針とせば、これとともにいつそう地方的工業の進歩を助長するの必要あり。一部分の労働者の土地の求めがたきにもかかわらずなお農をもつて職業となさんとする者は、あるいは北海道に、あるいは今後の新領土にあるいは外国の新開地に移住するも、むろん適當なることなれども、郷里に残留して生活を求むる者には、なるべく相応なる労働を附与して、技芸の改良發達を計らしめ、雜駁なる人足的労働に赴くことを避けしむるを要す」<sup>(30)</sup>

柳田は農業移民を認めつつも、むしろ「地方的工業」の育成を行うことで、工業による農家人口吸収に期待を寄せていた。そもそも柳田にとつて移民とは、移民受容側と移民本人の双方が益を得る場合にのみ認められる消極的な手段であり、最良の選択とは考えられていなかった。<sup>(31)</sup> そのため農家戸数減少の具体策としては国内工業に重きがおかれることとなっているのである。一方高岡が当時の日本の工業發展をどのように理解していたのかは必ずしもあきらかではないが、「我が国の商工業を發達せしめて農民の一部をこれに吸収せしむる」<sup>(32)</sup>と国内工業への余剰農家吸収について言及しているもののこの一文にとどまっており、具体的な説明を行った移植民による農家戸数の減少方法とは比べ物にならない消極さであるといえよう。

またいま一人の論者として「小農保護問題」の前年に帝国農会の調査の一環として『中小農保護政策』<sup>(33)</sup>を著した

那須暗がある。那須も耕地規模の拡大の必要性、および実現方法として移植民による農家戸数の減少の必要性を説いており、高岡との議論の間には差異がないことがわかる。那須・高岡の場合には植民地への農家送出によって農家戸数減を実現するという方向性での一致がみられる。これは木村健二がいう「日露戦後の時期に日本農業は大きな変容にみまわれて農家の経営を悪化させ、また都市・工業との格差もまた顕著になってきた」なかで「落層や格差拡大のなかで失地を挽回すべく」行われる農業移民政策と<sup>(34)</sup>時期的に合致する議論である。ここに同じ農家戸数減少プログラムを構想しながらも、その実行策をめぐって柳田と那須・高岡との見解が分かれる原因があるといえよう。

しかしこの後那須は『農村問題と社会理想』や『公正なる小作料』を著し、<sup>(35)</sup>前者においては、「農村計画を建てた上で『農業経営規模の拡張』をはかり、その実現のために『農村に工業を興す』ことを主張する。そして労働力の過不足調整のための内地植民および「人口増加に基づく圧迫を……緩和」する手段としての移植民へと主張が<sup>(36)</sup>変わる。さらに後者では一層国内農業改善の議論に傾斜し移植民の議論からは離れていく。しかし一九二〇年代に開催される太平洋問題調査会議に出席後は、そこでの議論をもとにマルサスの人口論に依拠して人口圧力による民族進出を肯定する立場に立つ。<sup>(37)</sup>その後満州事変勃発とともに加藤完治・橋本伝左衛門・石黒忠篤・小平権一らの、いわゆる加藤グループの一員として満州移民即時断行論者として再び移植民学界に登場してくるのは周知の事実である。<sup>(38)</sup>

これに対して高岡は先述の「内地植民問題」で国内農業改善の方向に議論を進めながらも、その後はほとんどそうした議論を行わず、送出先たる植民地についての研究に特化していく。それは「内地植民問題」と重なる時期に朝鮮での産業調査委員会委員への就任というかたちで、高岡の植民地関与が本格化したことがその大きな原因であったといえよう。こうしてみると農家戸数減少を唱えた三者のうちで、高岡が一貫して移植民による実現を志向

していたことが理解できるだろう。この高岡理論の共有こそが「学派」としての北大植民学を特徴づけるものであって、この点は上原の回顧にもあきらかである。

「高岡先生は農政の問題として、……日本の農業はなんといっても規模が小さいから、これを拡充して大きい農業にしなければならない。……これをしてはじめて日本の国の農業がたつんだと、いうことを盛んに主張されたんです。……高岡先生はそういう主張をされたからして、もし農地を沢山農民に与えるとすれば、どうしても農民が余る、余った農民は日本の国では入れないんだからどうしても海外に行かなければならない。このためには移民と植民・移植民をやらなければならない。それで先生の講座というものが農政と植民学と二つ一緒になって、農政植民学だったんです。そしてその主張を強くされて、私どもそれはたしかにそうだということ、大いに先生に加担して喜んでおったんです」<sup>(39)</sup>

このように高岡理論を共有した北大植民学がいかに植民地と関わっていくことになるのかについては節をかえてみていくことにしたい。

### 三 植民術としての北大植民学

高岡が理論的に影響を受けた歴史学派は、その祖であるリストの議論の基礎に『農地制度論』という「ウエイクフィールド的な組織的植民論のドイツ版」<sup>(41)</sup>があったことが指摘されている。田中が指摘するように、佐藤の時点で

既に植民術としてのウエイクフィールドの組織的植民論への関心が示されており、高岡もそうした関心は受け継いでいたと思われる。前節で検討した国内からの移植民のブッシュ要因の想定である高岡理論にもとづいたうえで、彼らをどのように移住地に定着せしめていくかという、植民術としての農業移民論を展開していくのが北大植民学の中心的研究内容であるといえる。

高岡と日本の植民地との関わりは領有直後の台湾からはじまる。一九〇五年に新渡戸と共に台湾を訪れた高岡は、後藤新平に台湾植民についての意見書を提出した。それらの一部は帰国後に雑誌上にも発表されているが、このなかで注目されるのは「台湾植民私見」で展開された議論である。この論考において、日本人農業移民の可能性にふれながら、生活水準の低廉な台湾本島人との競争を強いられるため困難が予想されること、およびそれでも農業移民を強行しようとするならば、ドイツで行われた国家的内国植民同様に、台湾本島人を島外に放逐せざるをえないが、それには財政上の困難があることを指摘した上で、台湾開発にはむしろ中国大陸から移住者を募集すべきだと結論づけている。実際台湾への農業移民は早期の段階で失敗に終わり、細々と移住が続くものの、その後は農業移民の議論自体が消滅していく。<sup>(44)</sup>

ついで一九二一年には前述のように朝鮮における初の審議会である産業調査委員会に委員として参加し、農林水産業を扱う第二部委員会に属した。この産業調査委員会では総会および第二部委員会を通じて東洋拓殖株式会社（以下、東拓と略）による移民事業を中止し朝鮮人農家本位のものに切り替えるべきとの意見が提出されていた。たとえば玄基奉委員の「東拓ノ移民ハ成績良好ナス徒ニ鮮民ノ悪感ヲ招キ朝鮮農民ニ何等模範ヲ示シタルコトナシ故ニ此ノ移民制度ヲ廃シ必要アルトキハ朝鮮人ヲ用ヒラレタキ事」や井上角五郎委員の「東拓移民ヲ廃シ東拓ノ土地ヲ鮮人ニ譲リ渡スコト」という意見である。<sup>(45)</sup>しかし東拓設立に際して助力を行った高岡はこの点について発言することはなかった。<sup>(47)</sup>調査会の冒頭では「先程朝鮮人ガ内地ニ行キ、内地人ガ朝鮮ニ来マスル移住政策ニ就テハ承ルコ

| 矢島武                             | 中島九郎           | 伊藤俊夫                                                                                         |
|---------------------------------|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 | 「樺太の拓殖及農業に就て」① |                                                                                              |
| 「滿蒙移民機関の形態に就て」①                 |                |                                                                                              |
| 「滿蒙農業移民事業の現段階に於ける民間会社の意義」②      |                |                                                                                              |
| 「滿州国に於ける本邦農業移民の経営面積は如何に定むべきや」③  |                |                                                                                              |
| 「本邦滿蒙農業移民の標準経営に於て保有すべき家畜頭数の計算」④ |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
| 「北海道の出移民地化と其の使命」⑤               |                | 「南洋群島の土人と社会政策」①<br>「南洋群島の土人政策」②                                                              |
| 「植民地社会の特質」⑥                     |                | 「南洋群島農業植民の一類型」③                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
| 「植民及び植民学の性格」⑦                   |                | 「南洋群島農業の特質」④<br>「朝鮮米価政策の特殊性」⑤                                                                |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                | 「朝鮮農業と適正経営規準」⑥<br>「朝鮮米作の技術水準」⑦<br>「農業再編成の基礎問題」⑧                                              |
| 「土地制度と移民」⑧<br>「北海道の『往住』現象」⑨     |                | 「朝鮮棉花の増産問題」⑨<br>「経済上より見たる不二農村の実態」⑩<br>「南洋農業とその経済的特質」⑪<br>「北満に於ける鮮農の一開拓村」⑫<br>「朝鮮に於ける食糧増産問題」⑬ |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                |                                                                                              |
|                                 |                | 「戦争と開拓」⑭                                                                                     |

表 1 北大植民学者著作年譜

|      | 高岡熊雄                                                    | 上原徹三郎                                                                             | 高倉新一郎                                                                                |
|------|---------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 1922 | 「内地植民問題」①                                               |                                                                                   |                                                                                      |
| 1923 |                                                         |                                                                                   |                                                                                      |
| 1924 |                                                         |                                                                                   |                                                                                      |
| 1925 |                                                         |                                                                                   |                                                                                      |
| 1926 | 「植民界における二大運動」②                                          |                                                                                   |                                                                                      |
| 1927 |                                                         |                                                                                   |                                                                                      |
| 1928 |                                                         |                                                                                   |                                                                                      |
| 1929 |                                                         |                                                                                   |                                                                                      |
| 1930 |                                                         | 「世界経済の成立と一国の農業」④                                                                  |                                                                                      |
| 1931 | 「投資地としての植民地の価値」③                                        |                                                                                   |                                                                                      |
| 1932 | 「満蒙移民問題」④                                               | 「移殖民」②<br>「満州国の農業移民と其収容力」③                                                        |                                                                                      |
| 1933 | 「ブラジル移民と満蒙移民」⑤<br>「日本人移住地としてのブラジルと満蒙」⑥<br>「日満人口統制について」⑦ |                                                                                   |                                                                                      |
| 1934 |                                                         | 「拓殖上に於ける北海道の土地と人口」④                                                               |                                                                                      |
| 1935 | 「樺太農業植民問題」⑧                                             | 「満州国移民政策の機構に就いて」⑤                                                                 |                                                                                      |
| 1936 |                                                         |                                                                                   |                                                                                      |
| 1937 |                                                         | 「南洋群島の植民政策基調」⑥<br>「満州農業移民の一形態」⑦                                                   |                                                                                      |
| 1938 | 「満州農業移民と日本の農業界」⑨                                        | 「植民政策上より見たる内南洋」⑧                                                                  |                                                                                      |
| 1939 | 「熱帯植民者としての日本民族」⑩                                        |                                                                                   |                                                                                      |
| 1940 | 「北満の開拓と漢民族」⑪                                            | 「南洋群島に於ける土地問題」⑨<br>「農業植民地としての南洋群島」⑩<br>「植民地の人口構成上に於ける移住者」⑪<br>「植民地として観たる南洋群島の研究」⑫ | 「南鮮の農村を歩く」①                                                                          |
| 1941 |                                                         | 「移殖民政策と人口問題」⑬<br>「北海道の人口と移住者」⑭                                                    | 「千振村調査余録」②<br>「樺太農業の文化史的検討」③<br>「日本の将来と北方農業の使命」④<br>「我国移殖民学としての北海道郷土学」⑤<br>「樺太農業瞥見」⑥ |
| 1942 |                                                         | 「北海道拓殖史上に於ける土地問題と人口問題」⑮                                                           | 「北満開拓民の農業経営」⑦<br>「大東亜経済建設と樺太・北海道の地位」⑧<br>「樺太農業の適正規模」⑨                                |
| 1943 |                                                         | 「最近に於ける我が国民の移住現象に就て」⑯                                                             | 「千振に於ける開拓民構成と農家生活」⑩                                                                  |
| 1944 |                                                         |                                                                                   |                                                                                      |
| 1945 |                                                         |                                                                                   |                                                                                      |

注 1) 初出は以下の通り。高岡：①『日本社会学院年報』第 9 巻、②『改造』第 8 巻第 9 号、③『商学究』第 6 巻  
究資料』と略) 第 36 号、④『改造』第 8 巻第 9 号、⑤『外交時報』第 674 号、⑥西ヶ原刊行会、⑦『日本学術協会報告』  
情総覧』改造社、⑧『外交時報』第 663 号、⑨『日本中等教育数学会雑誌』第 16 巻第 5 号、⑩『外交時報』第 736 号、  
⑪『法経会論叢』(以下『論叢』と略) 第 8 輯、⑫『外交時報』第 849 号、⑬『社会学』第 7 輯、⑭南洋群島文化協会、  
海道文化史考』日本放送出版協会、⑮『大日本拓殖学会年報』第 1 輯。高倉：①『大地』第 15 号、②『北海道帝国大  
③『北海道帝国大学新聞』第 257 号、④『北方農業』第 42 巻第 5 号、⑤『経済情報』第 17 巻第 13 号、⑥『樺太』第 14 巻  
『農林』第 129 号、⑦『農林』第 135 号、⑧『社会政策時報』第 230 号、⑨『社会学』第 7 輯、⑩『論叢』第 9 輯、⑪『農  
第 81 号、⑫『論叢』第 7 輯、⑬『論叢』第 8 輯、⑭『日本拓殖協会季報』第 2 巻第 4 号、⑮『金融組合』第 155 号、  
1 号、⑯『京城帝国大学法学会論集』第 14 巻第 1 号、第 2 号、⑰京城帝国大学大陸文化研究会編『統大陸文化研究』、  
注 2) この他、高岡・上原の共著として『満蒙移民機関に関する諸家の意見』日本学術振興会学術部第二特別委員会  
1937 年、『満蒙農業移民機関の事業及資金』同上第 9 編、1938 年、『東亜経済研究 (2) 北支移民の研究』有斐閣、

トガ出来マシタガ、朝鮮人ガ滿州ニ移住スル政策ハドウ云フコトデアリマスカ」<sup>(48)</sup>と日本人移民によつて朝鮮人が玉突き的に押し出されていくことへの関心ともとれる質問をしていたにも関わらず、総督府側の資料がないとの回答を受けてこの点の議論を深化させることなく終わつてしまつてゐる。そして委員会最終日の総括では第二部を代表して、「現在行ハレテ居ル朝鮮ノ小作慣行ガ果シテ完全ナルモノデアルカドウカト云フコトニ就テハ色々御話モアリマシタ、今日ニ於テハ幾多ノ欠点ガアルヤウデアリマス、併シ其ノ欠点ヲ其ノ儘ニシテ置イタナラバ假令技術ノ改良ヲシタ所ガ農家ノ經濟ガ十分ニ發達スルコトガ出来ナイ……サウ云フ点カラ小作慣行ノ改善ト云フコトガ朝鮮ニ於ケル小農ノ保護トシテ最モ大切ナル手段デアル」<sup>(49)</sup>と朝鮮農業の癌として地主制を取り上げ、これを改善する必要性を繰り返して述べるとどまつた。ここでは農耕民族が存在する植民地であることを考慮して台湾への農業移民に際して表明していた慎重さはもはやみられず、先にみたように日本農業の問題として地主制をあげながらも、これに深く切り込めず移民送出策に傾斜する一方で、送出先の朝鮮での日本人移民への不満には地主制の改善で乗り切ろうとしている。しかしその具体策の提示はなされないままで、この後東拓移民の不振により農業移民の議論が消滅した結果、高岡の朝鮮への関与もこの委員会のみに限られてしまつたのである。<sup>(51)</sup>

この直後、北大植民学講座の独立とスタッフの拡充とが続けて実現し、彼らも植民地との関わりをもつようになつていく。一九二四年、高岡が担当していた農政学植民学講座が農政学講座（高岡担当）と植民学講座（上原担当）に分離し、更に一九三六年には、農政学講座の担当が中島九郎（一八八六―一九五九年）に替わる（植民学講座は上原担当のまま）。植民学講座独立後は、この農政学講座とも連繫しながら移住植民地の調査と移民政策への提言が行われていくことになる。表1は農政学講座のスタッフまで含めた広義の北大植民学者の日本の移植民論に関する著作リストである。以後本稿で各人の著作に言及するにあつてはこの表での表記にしたがうことにしたい。

一九二〇年代半ばの日本において深刻視された人口食糧問題の解決のために各植民地も貢献策を求められ、その

中で樺太や南洋群島という農耕民族の少なく未墾地が豊富な植民地が農業移民受け入れ先として注目されてくることになる。<sup>(52)</sup>この両植民地での農業移民政策が具体化してくるのは一九三〇年代に入ってからであった。また満州事変以後は満州移民政策も実行に移されることになる。そしてこれらの移民政策に関連して、「北海道の経験」を有し未墾地入植の専門家と目された北大植民学が調査を行い、指針としての植民術を提示していくのである。田中のいう「政策提言志向」<sup>(53)</sup>とはこうした活動を指し示したものだといえよう。以下その活動をみてみることにしたい。

### 三一 樺太

一九三三年、樺太拓殖調査委員として高岡が樺太調査に赴き、その際に中島が同行した。一九三九年の高倉の樺太調査の詳細は不明である。一九四一年には中島、高倉が農林省の委託を受けて適正規模調査の一環として樺太調査を行った。これらの調査の結果として発表されたものは、中島①、高岡⑧、高倉③④⑥⑨である。

中島①はそれまでの樺太拓殖のあゆみを概観し、有畜農業の奨励、農作物の販売斡旋、農業金融の疎通や甜菜耕作の導入などの農業振興策を提示したうえで、特に樺太農家の燕麦食への移行が農業移民成功に必要であることを繰り返し説いている（三四、五四頁）。

高岡⑧はまず樺太農業の不振の原因として、農業以外の他産業の存在、政策側の農業軽視、北海道の存在をあげたうえで（二六―二七頁）、樺太の農耕適地を三六万五〇〇〇ヘクタールと算出し、今後三万六五〇〇戸の農家を受け入れることが可能としている（七三頁）。そのための施策として、土地、農業移民、農畜産業の促進、および農家の生活状態と農村施設の改善の四方面にわたる提言を行い、このうち、既処分未開地の整理開発、移民制度の差にとられず同様の取扱を行うこと、入植後の保護の強化、農畜産物の商品化・加工化の徹底などを特に重視している（一七〇―一七一頁）。本書の内容は調査委員会答申がほぼ生かされたものである。

ところでこの調査委員会が開催される前年の一九三二年から樺太島内に馬鈴薯ブームが起こるが、これは農作物販売機会の不安定な中で農家側の自発的行為として起こったものであって、背景には燕麦食の要請への拒否の姿勢があった。結局ブームは一九三五年に終了し移民数も減少傾向を示し始める。<sup>(54)</sup> こうした中で一九三六年から農作物の販売機会の確保も兼ねた甜菜栽培が開始されるものの農民による栽培忌避、酪農への傾斜で製糖事業自体が行き詰まることになる。<sup>(55)</sup>

高倉<sup>⑨</sup>はそのような樺太農業の変化をへた後の一九四一年段階での樺太の上層農家を分析したものである。<sup>(56)</sup> 彼は牛を導入した農家の経営の方向性を「樺太農家経営大体標準」に沿うものと評価する（一七頁）と同時に、樺太において行った二つの座談会（高倉<sup>③</sup><sup>④</sup>）において、牛の導入は樺太農業を不安定にする恐れがあり、農家の主食の転換と食糧自給農業を行うことでしか樺太農業を安定化する方法はないことを主張しており、主食の転換が行われない状況下でのみかけ上の有畜農業化は、樺太農業の本質的な転換をもたらすものではないことを示唆している<sup>(③)</sup> 五六、六三頁、<sup>④</sup>連載第二回）。

### 三―二 南洋群島

南洋庁の嘱託として一九三七年に上原が、翌三八年には高岡、伊藤俊夫（一九〇七―九八年）<sup>(57)</sup> が南洋群島調査を行っている。その調査の結果として発表された研究は、上原<sup>⑥</sup><sup>⑧</sup><sup>⑨</sup><sup>⑩</sup>、およびそれらも収録された<sup>⑫</sup>、伊藤<sup>①</sup><sup>②</sup><sup>③</sup> <sup>④</sup> <sup>②</sup> <sup>③</sup> <sup>④</sup> は同著『農業経済の現象形態』叢文閣、一九四二年に収録、高岡<sup>⑩</sup>である。

戦前に高岡が南洋群島について論じたものは<sup>⑩</sup>しか知られていない。しかしこれは後述するように、既に高岡が行っている議論の繰り返しであって南洋群島調査を踏まえた内容とはいいがたいものである。しかし高岡にはこの調査に関連した「南洋移民調査ノート」と「南洋群島拓殖論」（未定稿）が残されており、これらから高岡の南洋

群島移民についての見解を窺うことができる。<sup>(58)</sup> このうち後者では南洋群島「拓殖の方法」として「企業者が労務者を使役して大規模の農業を経営するもの」「大面積の官有地の貸下を受け更に之を分割して小作人に貸与し主として或る特殊の工藝作物を栽培せしむるもの」「独立的小農経営」の三種があり<sup>(59)</sup>（二二～二三頁）、それらを検討するとされているが、第三の方法の検討に到達する直前で筆がおかれたままである。ここでいう第一・第二の方法とはそれぞれ南洋興発株式会社（以下、南興と略）の下で行われていた農業労働者（南興直営農場で甘蔗栽培に従事し、労務者と呼ばれた）と南興から土地を借りて甘蔗栽培を行う小作農（耕作者と呼ばれた）のことを指している。第一の方法については「企業者と労務者との経済的境遇に大なる隔りがある」（五一頁）ことが「労務者に将来の発展に対する希望少なきを以て兎角異動を免かれ」（六七頁）ない状況を引き起こしていることを指摘した上で、未墾地開墾の初期には有効な方法であり、漸次小作制へと移行するものと結論づけている（七〇～七一頁）。また第二の方法については、南興が小作料（賃貸料と呼ばれ現物で支払われた）を漸次引き下げてきたことを評価しつつも（八五～八六頁）、残りの甘蔗に対する買入金・割増金の「金額が果して適正なるものであるか」との疑問を提示し（一〇三頁）、創立以来好調に向上している利益配当率を引き合いに出して、「斯くの如き高き利益配当率を支払ひ得る余地があれば其の一部を割きて甘蔗の買入価格及び割増金を増加して全体の企業に対する耕作者の分配を多からしめてはどうであらうか」と述べて（一〇八頁）、企業と耕作者との利害を一致させていくことが必要であるという考えに賛成している（一一〇頁）。

高岡の南洋群島調査に同行した伊藤は、南興移民について「栽植企業に於ける社会段階の構成は『労働』に対する定着性を増加せしめる点で農業開発の経過に於て基本的な重要性をもつものであるが、開発のテンポが緩慢となるに伴つてその上昇交流は懸て停滞性を示してくるのが普通である。興発会社の製糖事業は正にかくの如き発展過程に近づきつつある」との認識を示し、それは「土地所有を離れた農業移民の発展性……の限界」に由来するもの

として自作農定着型の移民政策（南洋庁移民と称された）の必要性を主張している（『農業経済の現象形態』三六七、四一六頁）。

上原は諸論考を通じて、「栽植植民地と移住植民地と根拠的植民地と三種類の植民地的特質を併有する極めて多面的な植民地である」南洋群島に「之れ等三者が相調和共同の発展をなす」（⑫八頁）ための施策を提言している。五万ヘクタールの農耕適地に一万戸強の農家受入が可能とし、移住植民地としての面の強化、つまり南洋庁移民実現のための入植地、農業経営、農家、移民招来法、研究施設に関する提言を行っている。ここで注目すべきは「相調和共同の発展」をめざす立場から、高岡・伊藤では消極的評価にとどまった南興移民も南洋庁移民と同等の位置づけがなされていることである。前者は移民に「土地を渡さずして保護施設」が充分であり、それとは対称的に後者は「土地を渡して保護施設を充分にせず」との結果になっているが、これは「両者共片手落の感あ」るもので、両移民とも「土地を与え、保護を充分に」する方向へ進むことで「本島の植民事業が完成する」とされるのである（⑫一六一頁）。

### 三―三 満州

「満州国」建国に伴い、植民学講座のみならず北大農学部が総力をあげて満州移民研究に従事したことは前出の長岡の研究で詳細に述べられている。高岡⑤⑥⑦⑨⑪、上原②③⑤⑦、高倉②⑦⑪、矢島武（一九〇九―九二年）①②③④はそれらの一部としてなされたものである。高岡の一連の論考は満州移民に関する総論的な内容であった、植民術というるのは上原、高倉、矢島のものであろう。しかしこれらはどれも小論であり、樺太や南洋群島における調査でみられたような詳細な分析と施策の提案が積極的になされていないのが特徴であるともいえる。長岡が指摘するように、上原⑦は入植にあたって「施設型」（施設完成後に入植させる型）と「非施設型」（入植後に

施設を建設させる型」の二方法があることをあげ、天理村の事例を引きながら「施設型」の有効性を説いているにとどまっているのである。<sup>(61)</sup>高倉<sup>①</sup>も「移民入植地の農業経営に畜力や『プラウ農法』の導入の必要性を積極的に主張」するにとどまっている。<sup>(62)</sup>総じて農業技術論に重きがおかれた分析であつたのが北大植民学の満州移民論であつた。

### 三—四 農業移民論の小括

以上北大植民学の植民地関与のあり方をみてきていえることは、第一に高岡がほぼ全植民地に関与し、それを上原（南洋群島）、高倉（樺太）と分担しあつて、さらに農政学講座関係者中、中島（樺太）、伊藤（南洋群島）がそれらをサポートする関係で進められたということである。また満州についても高岡の総論、農学部スタッフの現地調査に基づく農業移民論と分担がなされている。本稿で農政学講座のスタッフまでも含めて北大植民学ととらえるのもこのためである。

第二にこれら植民術提示に際しては北海道との比較が常に意識されていたことがあげられる。特に北海道での未開地処分の結果をふまえて、土地処分の方法から地主制につながりかねないものが排除されていることには注目すべきだろう。「北海道に於て我々の父祖が嘗めた経験、その結果建設し得たものが役立つのである」との高倉の言葉<sup>(63)</sup>にはこうした点も含まれていると考えられよう。先の高岡の「南洋群島拓殖論」にも南興の地主的性格への批判がかいまみられ、高岡をはじめとする北大植民学が移住先で形成される地主制に批判的であつたことを読みとることができよう。しかし朝鮮では具体的な地主制改善策を提示できないまま「撤退」を余儀なくされ、さらに満州にいたつては日本人移民の地主化という現実<sup>(64)</sup>に関しての言及さえもなくなる。移住地での地主制創出防止策を志向していながらも、それは未墾地への移民の初発段階での提起にとどまり、既墾地へ入植し民族関係を内包する地主制が

既成事実化した朝鮮・満州の場合には、消極的批判ないし無批判に終わってしまうところに北大植民学の限界があったといえるだろう。

第三にこれらの調査を通じて北大植民学が直面したのはウェイクフィールドの組織的植民論とは正反対に、自作農定着を実現するということであった。本岡武は日本の農業移民の特徴が自作農定着であることをあげ、それを「小農的植民」<sup>(65)</sup>と名付けたが、北大植民学の植民術はこの「小農的植民」実現のための方策提示であったと総括できよう。樺太に関してはもちろんのこと、南洋群島においても三者に若干論調の差はあるが、移住という面からすると不安定性をまぬがれない「純労働力移民」である南興移民から「小農的植民」への切り替えが提起されているとみてよい。「小農的植民」実現の鍵とされたのは入植後の保護はもちろん、農業金融の確立と農作物の販路確保であった。これは「小農的植民」に欠かせない資本との結合の問題とも直結しており、植民術の核心的部分でもあった。しかし実際面においては提言が実現されたとはいえないこともあり、樺太・南洋群島ともこの点をめぐって農業生産に大きな変化がもたらされ、移民政策もその影響を蒙ることになるのである。<sup>(66)</sup>ところが満州移民に関する調査でこの点への言及がみられないのは満州移民への保護が極めて強く、この点の議論の余地もなかったことを物語っている。そのため、北大植民学が満州移民政策立案の主流からずれたところに位置していたことも相まって、農業技術論への傾斜がもたらされたものと考えうるだろう。

以上、本節で検討してきたように、北海道移民から始まり満州移民まで連なる近代日本の農業移民政策において、対象地域の拡大と歩調を合わせて各植民地への関与を拡げていったのが北大植民学の活動であったということができよう。<sup>(68)</sup>このように考察してくると北大植民学の台湾、朝鮮への言及がほとんどないことについても説明がつくだろう。高岡の産業調査委員会委員就任以降北大植民学と朝鮮との関係が薄くなり、また台湾についても高岡の初期の論文以降言及がなくなることについては、後述する東大と北大の植民地における「学閥」の影響の他に、両植民

地は農業移民が失敗に終わった地域であり、植民術としての農業移民論を展開する北大植民学にとって研究対象にはなりえなかったことがより強い原因として考えられるのである。

#### 四 高岡理論の発展継承

前節でみたように、高岡の過剰人口論を受けた植民術の議論が北大植民学の中心的な研究であったが、並行してこうしたあり方から発展していく動きが北大植民学のスタッフから生み出されていくことになる。

第一に一貫して考察の対象としてきた移住植民地以外の植民地類型への言及がある。高岡③は移民以外の観点から植民地を論じた唯一のもので、西欧の投資植民地についての説明の後に、台湾・朝鮮が日本における投資植民地としてあげられ、西欧のそれと遜色のない結果をあげているとの見解が示されていることが注目される。ただこれ以降投資植民地に関する議論はなされておらず、むしろ北大植民学の対象である移住植民地のネガとしての投資植民地を扱うことで、前者の意義を強調する意図をもつたものと解すべきだろう。このように植民地を移住植民地・投資植民地の二類型に分類して前者に高い意義を認める点を北大植民学の特徴として強調しておきたい。

第二に人口学的な領域への研究の拡がりがあげられる。一九一四年に『北海道屯田兵制度』を出版した後、世界各国の植民政策（①の他多数）にも研究を拡げていた上原は、一九三〇年代に北海道移住の研究に回帰してくる。

それら（④⑭⑮）は人口動態面からとらえられており、さらに⑬⑯の諸研究になると植民地を包括する日本帝国圏の人口動態へと考察が拡がっていくこととなる。上原のこの方向性は過剰人口・移植民送出のブッシュ理論として固定的な高岡理論から脱却しうる可能性を秘めていた。<sup>69</sup>しかしこの視点からの研究において上原が対象とする事象

はあくまでも人口移動、すなわち各地域の社会的人口増加にとどまっていた。上原のこの関心をひきつぎ、植民地における人口構成に言及したのが矢島⑥である。この研究によって植民地の人口学的考察はより深まりをみせたといえよう。

第三にこの矢島の活躍があげられる。高岡の満州調査に携わり、先述の満州移民に関する研究を発表することで植民学者としての研鑽を積みつつあった矢島は、これまでの北大植民学にはなかった視点を打ち出していく。その一つに矢島⑦で展開された植民学の体系化についての議論がある。これは当時の日本の植民学界で必要性が叫ばれていた「総合的体系学」への北大植民学で唯一の表明であった。<sup>(70)</sup>東畑精一の議論の影響を受けながら、「植民本質論」「世界経済理論」「植民主体論」「植民客体論」「植民地論」「植民機関」「制度論」「植民政策作用論」の五つを植民学の構成要素とする体系的植民学の構想を打ち立てている。北大植民学関係者でこの種の議論を行ったものは他におらず、矢島が北大植民学を代表するかたちでこの論考を問うたことは間違いないだろう。

また矢島は北大植民学の伝統である移植民論についても、「ゴルツ法則」に依拠して議論を展開していく。矢島⑤は「ゴルツ法則」に依って北海道を「満州を入移民地」とする出移民地に化したことを八つの一般的指標をもつて論証し、矢島⑧での北海道鷹栖村での調査結果に基づいて、矢島⑨で大土地所有制の存在と移植民との密接な関係を北海道にみる。同時に大土地所有制のみならず零細土地所有も移植民に関わりの深いことも指摘している。矢島のこれらの論考は、北海道を拓殖道場とみ、そこで経験をつんだ北海道出身移民に新たな地での活躍を期待するという安易な議論<sup>(71)</sup>とは異なるものである。第二期拓殖計画実行中で、移民吸収地のはずであった北海道が出移民地化してきたことを強調することで、移住地として移民を受け入れてきた北海道に、結果として中農が形成されておらず、その是正のために出移民を正當化していく、というものである。矢島は満州移民送出を語りながら、むしろその裏にある不均等な土地所有に終わってしまった北海道農業の改善の必要を意図していたと考えられる。<sup>(72)</sup>

このように矢島は北大植民学の中核を継承しつつ、人口学や植民学の体系化などにも研究を拡げており、北大植民学の次世代を担う人材として頭角を現しつつあったのである。

第四に実質的に投資植民地であって、北大植民学の研究対象になりえていなかった台湾、朝鮮への北大植民学の人的進出もなされる。台北帝大への根岸勉治（一九〇〇～八二年）<sup>(73)</sup>、京城帝大への伊藤俊夫の赴任がそれである。根岸は北大農学部農業経済学科卒業後、台北帝大附属農林専門部で植民学を講じており、高岡の記念論文集や『法経会論叢』『社会政策時報』などに、台湾・南洋群島をも包括した「栽植農業論」にもとづいて数多くの論文を寄稿するなど活発な活動を行っていた。また伊藤の京城帝大法学部赴任は、植民術としての農業移民分析から植民地朝鮮農業分析への転回（伊藤⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭）であつたともいえる。<sup>(74)</sup> また『東亜植民史叢書』の企画中第三卷『朝鮮拓殖史』の執筆候補者としても予定されており、朝鮮農業についての専門家としての途を着実に歩みつつあつた。<sup>(75)</sup>

第五に高倉のアイヌ研究の進展がある。先述のように高倉は北大植民学の本来的業務に携わっていたが、それと並行するかたちでアイヌ研究を本格化させ、『アイヌ政策史』（一九四二年刊行）を完成させる。これは過剰人口論を支柱とした移植民論、移民政策への提言という北大植民学の本流からは外れたものであつて、新渡戸の転出によつて東大へと受け継がれた植民論の政治的側面、特に民族問題が矢内原を経由して北大に回帰してきたものであるともいえる。<sup>(76)</sup>

第六にこうした北大植民学の若手研究者と東畑精一との間に強い関係があつたことも注目される。例えば伊藤の京城帝大への赴任に際しての推薦、高倉の『アイヌ政策史』出版の斡旋など<sup>(77)</sup>である。矢内原が東大を追われ、その後の『平賀肅学』によつて経済学部での植民政策講義を兼任することになった東畑が植民学<sup>(78)</sup>についての研究を発表し始めていた時期がこれと重なる。東畑の植民学では人の移動にも関心が寄せられており、北大植民学の関心とも

佐藤昌介・新渡戸稲造 ――― 高岡熊雄 ――― 上原徹三郎 ――― 高倉新一郎  
『大農論』『糖業改良意見書』 『北海道屯田兵制度』 『アイヌ政策史』  
『北海道拓殖史』

通利人口論に基づく農業補民論(札幌農学校・北大)

佐藤 昌介 — 高岡 熊雄 — 中島 九郎 — 伊藤 俊夫

上原 徹三郎 — 矢島 武

新渡戸 稻造 — 矢内原 忠雄 — 高倉 新一郎

政治的従属関係(東大)

東畑 精一

図1 北大植民学の系譜

重なり合う点が多かった。また彼の理論的な考察はこれまでの植民学にはみられなかったものであり、理論的・方法的著作を欠いていた北大植民学の特に若手研究者に大きな影響を与えたことは矢島、伊藤の研究からもうかがうことができる。

さて、以上のようにみてくると、従来理解されている北大植民学の人的系譜については、若干の修正・補強が必要のように思われる。図1はその試みである。従来ポストや刊行された著書をもってAのように理解されてきたが、北大植民学の本流として植民術としての農業移民論を軸にみた場合、むしろBのように理解されるべきではないだろうか。すなわち高倉は植民術提示に従事しながらも、彼の主たる業績は「北大植民学の―竹野―本流に對して……近世・近代初頭という真正の植民地時代の北海道を対象とし、根本矛盾たるアイヌ民族問題を追究することにより、北大植民学が誇りうる学問的遺産となる」<sup>(80)</sup>『アイヌ政策史』であり、これは新渡戸―矢内原と東大で展開された植民学の系譜にも通ずるものを北大植民学にもちこんだものとしてみるべきであろう。それに対して北大植民学の本流を受け継いでさらにその理論的發展を担っていくのは矢島であり、また農政学の中島・伊藤がそれぞれ農業移民調査に同行し研究成果も発表するというように、狭義の植民学講座を側面からサポートする関係になっていた。このような総体をもって「学派」としての北大植民学と理解できるのではないだろうか。

## 五 北大植民学の理論的展開とその方向転換

「学派」としての北大植民学の中核が、農業移民についての調査や政策提言であったとすると冒頭でとりあげた高倉の主張のように、北大植民学は本国植民地間の政治的関係についてではなく移民研究に特化したものという

説明も納得がいくようである。だが従来見落とされてきたもう一つの議論をふまえた場合、高倉の主張だけで北大植民学を総括する訳にもいかないようである。この議論とは移住について新たな意味が付け加えられたものであって、北大植民学では考察外と理解されてきた植民地統治面についての見解を表明した高岡②での主張であった。ここで展開されている議論をまとめると次の通りである（引用は後述の『第二農政問題研究』による）。

第一次大戦後、列国の植民地拡張運動と先住民の自覚運動という二大運動が衝突する状況となる。この克服策としては、民族的自覚を起こさないようにする愚民化政策、民族的自覚を受け入れた独立承認、権威的に抑圧する政策、そして同化政策（ないし撲滅策）の四つが考えられる。しかし第一策では植民地開発に支障をきたす恐れがあるし、第二策は植民地拡張運動の存在がネックとなる。また第三・四策ではかえって民族的自覚を促すことになる。このようにいずれの政策によってもこの状況を解消しえない。そのためとられるべきは植民者と先住民との「共存共栄」（二八七頁）をめざす政策であって、具体的には先住民教育の実業教育への特化および母国民の植民地への移住土着とによって実現される。つまり「教育の力によりて民族的自覚を刺激して政治的方面に向はしむべき代りに、寧ろ其の自覚心を彼等の経済的實力の充実に転化せしむる方針を以て教育する」（二八九頁）ことと「土人の経済的基礎を脅かさざる程度に母国民を移住土着せしめ」「母国よりの植民者が植民地を……彼等の墳墓の地となすときは、彼等は一時的の利益にのみ惑はされずして永遠の利益を挙げんことを努むる様になり、自から植民地を愛し土人と相親しむに至る」（二九一頁）ことで、先住民も植民者を「彼等の師範とし指導者とし好き仲間として互に相信し互に助け合つて植民地の開発を計るに至り」、母国民と先住民との「共存共栄」が可能だという（二九一頁）。しかし欧米人は投資植民地としての植民地統治しか行えないため移住を実施することが特に困難であるのに反して、植民地に永住土着できる素質を有している日本人は今後植民者として前途有望だ、とするのが高岡の議論であった。

この議論は最初に『改造』に掲載され、一九二八年の北大創基五〇周年記念講演でも繰り返され、高岡の『第二農政問題研究』（成美堂書店、一九二九年）にも収められたものでもあった。さらに南洋群島調査後の一九三九年には東北帝大の卒業式講演（高岡<sup>⑩</sup>）で南洋群島への移住状況を付け加えて、改めてこの主張を繰り返し、一九四二年の大日本拓殖学会創設にあたっては会長としての挨拶で、この目的を実現するための「日本拓殖学」の構築を説いている。<sup>(81)</sup>こうしてみると、植民地統治策を論じる植民学とは一線を画したという、従来の北大植民学についての理解には修正が迫られるようである。従来看過されてきたこの議論こそ高岡理論のもう一支柱であったともいえるのである。<sup>(82)</sup>先に述べたように北大植民学では投資植民地・移住植民地の二分類を前提にしたうえで後者についての分析がなされてきた。このため山本や矢内原のように植民地統治策を正面から論じることは確かになかった。しかし投資植民地としての扱いを移住植民地的なそれに組み替えることで、従来の統治策では対処しきれない困難を回避しようとする議論は、統治策をめぐる議論に移住という点から解答を与えた北大植民学的な統治策の提案であったといえるだろう。そして前述した日本農家の耕作規模拡大策としての移植民送出と、この帝国主義の矛盾を超越する「共存共栄」政策実現のための移住という高岡理論の二本柱は高岡<sup>⑨</sup>において結合させられることになる。「小農保護問題」以降の一九三五年までの農家戸数動向が一層の「中農標準化」と捉えられ、国内に存在したままの余剰労働力を農業移民として満州に移住させることによって帝国主義と植民地独立運動という矛盾を超越しようとする高岡<sup>⑨</sup>の議論は、まさに高岡理論の完成形態であったといえよう。<sup>(83)</sup>

北大植民学がこのように植民術としての農業移民論に特化していったうえで、植民地統治に関する議論をも展開していたものであることは、戦前の植民学者金持一郎による学説史整理でもうかがわれる。金持は山本美越乃を日本における植民学の完成者と評価したうえで、次のように述べている。

「殆んど大多数の学者はその立場に於て山本博士と略々相同じきが如くである。其の中に於て殊に長田三郎  
学士の功績を認めねばなるまい。……その他山内正瞭教授、高岡熊雄博士、泉哲博士、東郷実博士、稲田周之  
助博士、河津暹博士、松岡正男氏、大塩亀雄教授、上原轍三郎教授、金田近二教授、浅見登郎教授等は夫々の  
意味に於て貢献さるゝ処大きい。」<sup>(84)</sup>

金持がいうところの山本同様の立場とは「自由主義的植民政策学」といえるものであつて、それは「帝国主義的  
其とは対蹠的傾向を持つが如く見えつゝも、その実は国家主義と最もよき偕調を保てるものと見るべく、この点よ  
りして其は又学的体系の完備の如何を問はず最も穩健なる国家主義政策学であつた」<sup>(85)</sup>というものである。

このように北大植民学は、その基礎理論たる過剰人口論、および植民地の議論に欠かせない植民地統治に関する  
議論を高岡理論に依拠することで、それらを媒介する植民術としての農業移民論に特化しえたというべきであらう。  
このうち理論的發展たる植民地統治に関わる点は日本の敗戦によつて議論の余地さえもなくなる。しかし北海道に  
は、失つた外地からの引き揚げ等で膨れあがると見込まれた日本の人口問題解決の地としての役割が直ちに与えら  
れる。この人口受入のための北海道緊急開拓事業には北大植民学の人脈が揃つて関わることになり、政治的側面へ  
の理論的發展の余地を喪失した後も、基礎理論と植民術がそのまま拓殖学として存続していくことになるのである。  
ここが軒並み植民学から国際経済学等への改組を余儀なくされた他大学と北大との大きな違いであつた。<sup>(86)</sup>こうした  
北大植民学関係者が戦後の北海道開拓・開発にどのように関わつていくのかということも興味深い問題であるが、  
この問題については稿を改めて論じることになしたい。<sup>(87)</sup>

## 注

- (1) 矢島武「佐藤昌介の『大農論』とその背景」『経済論集』第二二巻四号、一九七四年、川村琢「高岡先生と学風」『明治大正農政経済名著集第一三巻月報』一九七六年、崎浦誠治「北海道農政と北大」『北大百年史』通説、ぎょうせい、一九八二年、湯沢誠「北海道の小作問題と北大」同右書所収、千葉燎郎「北海道農業論の形成と課題」湯沢誠編『北海道農業論』日本経済評論社、一九八四年、大沼盛男「北海道農業論の展開と課題」同右書所収、太田原高昭「農業経済学の形成」同著『北海道農業の思想像』北海道大学図書刊行会、一九九二年、など。
- (2) 大沼前掲論文、五一頁。
- (3) 田中修『日本資本主義と北海道』北海道大学図書刊行会、一九八六年、三頁。
- (4) 浅田喬二『日本植民地研究史論』未來社、一九九〇年、一五頁。
- (5) 新渡戸の植民学については、浅田同右書、および田中愼一「新渡戸稲造について」『北大百年史編集ニュース』第九号、一九七九年、同「新渡戸稲造の植民地朝鮮観」『北大百年史編集ニュース』第一一号、一九八〇年、同「植民政策と新渡戸」札幌市教育委員会文化資料室編『新渡戸稲造』(さっぽろ文庫34)一九八五年、北岡伸一「新渡戸稲造における帝国主義と国際主義」『岩波講座近代日本と植民地第四巻 統合と支配の原理』岩波書店、一九九三年、などを参照のこと。
- (6) 金子文夫「日本における植民地研究の成立事情」小島麗逸編『日本帝国主義と東アジア』アジア経済研究所、一九七九年、五三頁。
- (7) 同右、五四頁。
- (8) 高岡熊雄『時計台の鐘』楡書房、一九五六年、高倉新一郎「高岡先生の学問的業績」同右書所収、上原轍三郎「回想録」『開発論集』第一〇号、一九七〇年、高倉新一郎「上原先生の学業績」上原轍三郎先生満八十才祝賀記念事業会編『土地と人口』一

九六四年、「拓殖政策の権威・上原轍三郎」『北海道開発功労賞 授賞に輝く人々（昭和四五年）』北海道、一九七一年、「北方文化の旗手・北海道史の父 高倉新一郎」『北海道開発功労賞 授賞に輝く人々（昭和五一年）』北海道、一九七七年、「道史研究回顧（一）高倉新一郎先生に聞く」『北海道史研究』三三、一九八三年、高倉新一郎「北に学ぶ」『北海道新聞社編』私のなかの歴史』七、一九八七年など。

(9) 高倉新一郎「北海道開発の推移」『開発論集』第二五号、一九七八年、五頁。

(10) 高倉新一郎「北海道開発拓史研究とその資料」『高倉新一郎著作集』第四卷、北海道出版企画センター、一九九七年、五二一～五二二頁。

(11) 板垣與一「金田近二先生の学風」同著『続アジアとの対話』新装版、創論社、一九八八年、一〇五～一〇六頁。戦前、板垣は東京商大で植民政策の講義を担当していた。

(12) この論点を直接取り扱ったものに、浅田喬二「山本美越乃の植民論」上下『駒沢大学経済学論集』第一八巻第一・二合併号、第三号、一九八六年、がある。また矢内原の植民論についての研究には、浅田前掲書のほか、矢内原勝「矢内原忠雄の植民政策の理論と実証」『三田学会雑誌』第八〇巻第四号、一九八七年、村上勝彦「矢内原忠雄における植民論と植民政策」前掲『岩波講座近代日本と植民地第四巻』所収、齋藤英里「矢内原忠雄とアイルランド」中村勝己編著『歴史の中の現代』ミネルヴァ書房、一九九九年、所収、などが近年の業績としてあげられる。

(13) 同化政策を自主主義（山本の用語法では自治主義、従属主義と並ぶ植民地統治政策の一分類として認めるか否かをめぐる浅田喬二と石井寛治の論争に関しては、浅田喬二「日本知識人の植民地認識」校倉書房、一九八五年、浅田前掲『日本植民地研究史論』、石井寛治「問題提起」『社会経済史学』第五一卷第六号、一九八六年、およびこの論争を受けて分類を整理しなおした村上前掲論文を参照のこと。

(14) 田中慎一「植民学の成立」前掲『北大百年史』通説所収。

(15) 長岡新吉「北大における満蒙研究」同右書所収。

(16) 横井敏郎「高岡熊雄の農政・植民論」『札幌の歴史』第二六号、一九九四年。

(17) 北大植民学の負の遺産を問題としたものに、北海道大学文学部古河講堂「旧標本庫」人骨問題調査委員会「古河講堂「旧標本庫」人骨問題報告書」一九九七年、があり、その問題提起に疑義を呈したものに、三島徳三「北大人骨放置問題 新渡戸稲造関与説を批判する」『新渡戸稲造研究』第七号、一九九八年、がある。この点に関しては一層の史料発掘をまわって慎重な検討がまたれる

ところである。

(18) 田中前掲「植民学の成立」六〇一頁。

(19) 佐藤の植民論については、田中同右論文や井上勝生「佐藤昌介『植民論』講義ノート」『北海道大学文学部紀要』九三号、一九九八年、を参照のこと。

(20) 高岡熊雄「報告第一席」社会政策学会編『小農保護問題』同文館、一九一五年。のち本報告は「小農保護問題」と題され、高岡熊雄『農政問題研究』成美堂、一九二二年、および『増補農政問題研究』成美堂、一九二六年に収録。また社会政策学会編『小農保護問題』も近藤康男編『明治大正農政経済名著集』一三 小農保護問題、農山漁村文化協会、一九七六年、および社会政策学会史料集成編纂委員会『社会政策史料集成』第八巻、御茶の水書房、一九七七年、として復刻された。

(21) 横井前掲論文、八頁。

(22) 大内力「解題」前掲『小農保護問題』（農文協版）、一六頁。

(23) 同右、二一―二二頁。逆に高岡の学問を高く評価するものとして、大内兵衛「高岡先生とナボレオン」『高い山』岩波書店、一九六三年（『大内兵衛著作集』未収録）、蝦名賢造「札幌農学校『学派』の形成と高岡熊雄博士の地位」高岡熊雄著・蝦名賢造編『イタリヤ領リビア開発政策史論』西田書店、一九九五年、所収、などがある。

(24) 大内力前掲「解題」一九頁。

(25) 社会政策学会編『市営事業』同文館、一九一一年（社会政策学会史料集成編纂委員会監修『社会政策学会史料集成第四巻 市営事業』御茶の水書房、一九七七年復刻）。同論文はのち高岡『農政問題研究』成美堂、一九二二年、所収。

(26) 高岡熊雄「内地植民問題」『日本社会学院年報』第九巻第三―五合冊号、一九二二年、五七三頁。

(27) 同右、五七四頁。

(28) ただしその討議で建部遯吾の「大地主を中小地主にすると幾分内国植民の余地を増す」という理由および程度如何という質問（同右、六九三頁）に対して、高岡は「現在府県にある大地主の土地は小さく分割してありますから、斯る内地植民を行ひましても農村に別に多くの人口は増えませぬ、……唯た北海道に於きましては、現在大きな土地の所有者が未だ充分に之を開発しないものがありますから茲には独逸でやつて居るやうな事をやつたら段々農村に人口が増殖致します又府県に於ける未開地の開発の場合も亦然りであります。」と答えており、その主張のトーンダウンがみてとれる（同右、六九七頁）。

(29) 高岡の小作問題への言及の浅さの原因を「他に類例をみない小作農場所有」という「膨大な基本財産からの収入が帝国大学とし

ての発展を可能ならしめたのであり、札幌農学校―北海道帝国大学はその土台から一個の巨大地主と化し、かくして半封建的地主制に対する批判者としての資格を失った」ことに求める見解もある(太田原前掲論文、一二一九―一三〇頁)。

- (30) 柳田國男『中農養成策』『柳田國男全集』二九、ちくま文庫、一九九一年所収、五八二―五八三頁。柳田のこの論考の位置づけについては、藤井隆至編『柳田國男 農政論集』法政大学出版局、一九七五年、同著『柳田國男 経世済民の学』名古屋大学出版会、一九九五年、を参照のこと。

- (31) 福井直秀『柳田國男のアジア認識』古谷哲夫編『近代日本のアジア認識』緑蔭書房、一九九六年、四七六―四七七頁。

- (32) 前掲『小農保護問題』(農文協版)、七四頁。

- (33) 帝国農会編『中小農保護政策・中小農と産業組合』御茶の水書房、一九七九年復刻、所収。那須の農政学については、村上保男

- 『那須皓論』同著『日本農政学の系譜』東京大学出版会、一九七二年、を参照のこと。

- (34) 木村健二『日露戦後海外農業移民の歴史的位置』安孫子麟編著『日本地主制と近代村落』創風社、一九九四年、一六六―一六七頁。

- (35) 両書とも、那須皓『明治大正農政経済名著集』二 農村問題と社会理想・公正なる小作料』農山漁村文化協会、一九七七年、所収。

- (36) 同右書、二二二―二二七頁。

- (37) 那須皓『人口食糧問題』日本評論社、一九二七年。

- (38) この時期の那須の活動については、近藤康男『「農政学徒の回想」上』(近藤康男著作集)別巻、農山漁村文化協会、一九七六

年)が詳しい。

- (39) 上原前掲『回想録』九六頁。

- (40) 高岡が直接師事した一人のシュモラーについては、田村信一『グスタフ・シュモラー研究』御茶の水書房、一九九三年、を参照されたい。

- (41) フリードリッヒ・リスト著、小林昇訳『農地制度論』岩波文庫、一九七四年、での小林の「解説」二八六頁、小林昇「リストと産業革命」同著『フリードリッヒ・リスト研究』日本評論社、一九五〇年(『小林昇経済学史著作集』未来社、未収録)。ウエイクフィールドの組織的植民論自体は、E・G・ウエイクフィールド著、中野正訳『イギリスとアメリカ』三、世界古典文庫、日本評論社、一九四八年。組織的植民論とは、「自由な土地」の存在ゆえに移民が自営農民となり労働力不足の状態に陥る植民地の状況を改善するためにウエイクフィールドが提案した植民論である。移民が植民地にてすぐに土地を入手できないような高地価を設定することで、植民地において移民が賃労働に従事せざるをえないようにし、その労働の結果獲得した資金ではじめて土地

購入ができるようにするというものであった。土地購入に払い込まれた代金は、新たな移民を本国から招致するための基金として活用することで、植民地における賃金労働者の恒常的確保が可能な策とされた。この組織的植民論についての研究は多いが、前田芳人「ウエイクフィールドの植民理論と植民の現実過程」森田桐郎編『国際労働力移動』東京大学出版会、一九八七年、でのウエイクフィールドの組織的植民論が単に植民術に留まらず、植民地をも組み込んだ多角的貿易網構想を志向していたとの指摘は興味深い。

(42) 田中前掲「植民学の成立」五九三頁。

(43) 「台湾植民私見」『農業世界』第一卷第八号、一九〇六年、「台湾産業概見」『大日本農會報』第二九五号、一九〇六年、「台湾農業界の急務」『中央農事報』第七五号、一九〇六年、「台湾製塩業の現在及び将来」『国民経済雑誌』第三卷第一号、一九〇七年。

(44) 台湾への農業移民の経緯については、台湾総督府殖産局『台湾に於ける母国人農業植民』一九二九年、を参照のこと。矢内原忠雄は「帝國主義下の台湾」(岩波書店、一九八八年復刻)で、移民事業が糖業資本によって実行されたため、「蔗作中心の内地人移民計画」(一三八頁)となったこと、「形式は自作農移民村の建設なりしも、実質に於て製糖会社所屬の原料耕作者」(一三九頁)という地位におかれたこと、「西部に於ては蔗作に慣れたる本島人農民人口多」(一二二頁)かったことを農業移民の失敗の原因としている。

(45) 産業調査委員会については、金子文夫「一九二〇年代における朝鮮産業政策の形成」原朗編『中村隆英先生還暦記念 近代日本の経済と政治』山川出版社、一九八六年、川北昭夫「一九二〇年代の朝鮮工業化論議について」鹿児島経済大学地域総合研究所編『近代東アジアの諸相』勁草書房、一九九五年、を参照のこと。またこの後に開かれる朝鮮産業経済調査会(一九三六年)、朝鮮総督府時局対策調査会(一九三八年)については、川北昭夫「一九三〇年代の朝鮮工業化論議」河合和男・飛田雄一・水野直樹・宮嶋博史編『論集朝鮮近代史』明石書店、一九九六年、を参照されたい。

(46) 『産業調査委員会第二部特別委員会々議摘録』刊行年表記なし、五頁。

(47) 高岡前掲『時計台の鐘』一七〇―一七一頁。後年高岡は④において「若し朝鮮に於て最初南部地方にて無理に朝鮮人の所有する既耕地を買ひ入れて先住民族をして他に移住するの已むを得ざるに出でしめたるが如き策を採らないで、遠く北鮮地方の開拓に先づ着目したならば朝鮮統治の上に好成績を齎らしたに相違ない」と「朝鮮に於て味つた苦き経験」を振り返っている(同著『第三農政問題研究』成美堂書店、一九三六年、二五五頁)。

(48) 『産業調査委員会議事速記録』朝鮮総督府、一九二三年、四七頁。

- (49) 同右書、二〇七―二〇八頁。この朝鮮訪問時に行った講演では朝鮮のことはよく知らないと断ったうえで「朝鮮、台湾、内地夫れく解決を要すべき農業上の社会問題があり、而して夫れくが各々違ふ……内地に府県に於いて今日解決しなければならぬ社会問題は、土地の分配問題である」と内地の地主制を問題視し、朝鮮においてもそのような社会問題が存在していると述べている(高岡熊雄『農業と社会主義』『朝鮮農会報』第一六卷第一〇号、一九二一年、四一―四二頁)。
- (50) 「元来私はドイツ留学前から、わが国に於ける最も重要な農政問題は小作問題の解決と農業経営の規模の拡大とであり、そして第一問題の解決方法の一つは小作農をして自作農たらしむにあり」と考えていたという(高岡前掲『時計台の鐘』八〇頁)。
- (51) 東拓移民についての研究は数多いが、東拓の総体に迫った最近の研究として、河合和男・金早雪・羽鳥敬彦・松永達『国策会社・東拓の研究』不二出版、二〇〇〇年、があげられる。同書第五章において東拓移民の分析がなされている。
- (52) 以上、拙稿「人口問題と植民地」『経済学研究』第五〇卷第三卷、二〇〇〇年。
- (53) 田中前掲論文、六〇一頁。
- (54) 以上、拙稿「植民地樺太農業の実体」『社会経済史学』第六六卷第五号、二〇〇一年。
- (55) このような樺太における製糖事業については別稿にて考察する予定である。
- (56) 高倉⑨は『樺太農業適正規模調査報告書』一九四一年調査(北海道大学附属図書館北方資料室所蔵『高倉パンフレット』第一一七冊)として農林省に提出された報告書中の文章部分のみの抜粋である。この報告書には⑨で割愛された農家経済調査が掲載されており、史料的价值が大変高い文献である。
- (57) 伊藤については伊藤俊夫先生ゼミナールの会『大学生生活四十五年の回顧』一九八二年、「北海道総合開発の推進と教育の振興伊藤俊夫」『北海道開発功労賞 授賞に輝く人々(昭和五十七年)』北海道、一九八三年、を参照のこと。
- (58) 北海道大学附属図書館北方資料室所蔵(前者は「高岡熊雄関係資料」D一八一、後者は同資料E七。ただし後者は「日本統治下に於ける南洋群島の拓殖」と題されている)。
- (59) 南興移民については、今泉裕美子「南洋興発株の沖縄県人政策に関する覚書」『沖縄文化研究』一九、一九九二年、同「サイパン島における南洋興発株式会社と社会団体」波形昭一編著『近代アジアの日本人経済団体』同文館、一九九七年、富山一郎「ミクロネシアの『日本人』」『歴史評論』五一三、一九九三年、などを参照のこと。
- (60) 矢島については、矢島武先生定年退官記念事業会『矢島武先生』一九七二年、を参照のこと。
- (61) 長岡前掲論文、七五七頁。

(62) 同右、七五八頁。

(63) 高倉⑤、一四頁。

(64) 満州移民の地主化については、浅田喬二『日本帝國主義と旧植民地地主制』御茶の水書房、一九六八年、同書増補版、龍溪書舎、一九八九年、満州移民史研究会編『日本帝國主義下の満州移民』龍溪書舎、一九七六年、などを参照されたい。

(65) 日本の農業移民は家族労作経営を行う「小農的植民」が特徴であつて、移住先にて国家・他人・自己のいずれかの資本との結合が必須になる。それとは対照的なのが「純労働力植民」であつて、移住先の資本が要する労働力提供のみを目的として移住するものである。(本岡武「小農的植民の性格」『農業経済研究』第一七巻第一号、一九四一年)。

(66) 南洋庁移民は、販売作物として鳳梨(パイナップル)栽培がなりたつようになることで本格化するものの一過性のブームに終わり、一九三七～三九년에「鳳梨景氣」を現出した後は鳳梨産業は急激に終息に向かつていくとされる(高村聡史「南洋群島における鳳梨産業の展開と『南洋庁』移民」『史学研究集録』第二三号、一九九八年)。樺太については、前掲拙稿「植民地樺太農業の実体」を参照のこと。

(67) 長岡前掲論文、七四七～七四八頁、七五八頁。ただし高岡の場合には必ずしも主流から一貫してずれていた訳ではないとされる(七五一頁)。

(68) 明治政府の抱いた農業中心の日本という見方への「偏向」が、「狭く農地の少ない国土の上で、急増する多くの人口を自給的に支えることの困難……を過度に日本人に意識させ」、その結果農業問題の「解決」が日本の植民地領有の動機の一つであつたとする議論(網野善彦『日本社会の歴史』下、岩波新書、一九九七年、一五五頁)を考慮すれば、北大植民学の活動はこの「解決」のための実践の一つであつたといふことができるだろう。

(69) この点については上原が囑託として行つていた小樽高商での農業政策・植民政策講義内容からもうかがえる(北大での講義内容については不明である)。一九三三年、高岡の北大総長就任に伴い、一九一三年から同講義を担当していた高岡に替わつて上原が担当することになったが、上原の講義には「植民ノ動因」という一節が新たに設定され、土地や農民の問題から植民地が直結させられていた高岡の講義よりも深みをもつたものとなっている(小樽高等商業学校「小樽高等商業学校一覽」各年版、小樽高等商業学校『教授要目』一九三六年版、小樽商科大学附属図書館所蔵)。なお同時期に小樽高商教授として、人口学研究に研究上の関心を移し、上原と同様植民地を含む人口動態について多くの研究を発表していた南亮三郎の存在も無視しえない。南は高岡、上原と少なからぬ交流関係があつたと思われるが、特に植民学から人口学へと拡がった上原と、経済理論から人口学へと移行し

た南との関心が重なり合った日本帝国の人口動態についてのそれぞれの見解を比較検討することは興味深いことと思われる。本稿では紙幅の都合上それをなしえないが、他日を期することにした。南については小樽高商史研究会編『小樽高商の人々』北海道大学図書刊行会、二〇〇二年、を参照のこと。

- (70) 植民学における「総合的体系学」構築の必要性については、東畑精一・山本登「我が国における植民学展望」『大日本拓殖学会年報』第一輯、日本評論社、一九四三年、金田近二「最近に於ける我が植民学界の展望」『国民経済雑誌』第七六卷第六号、一九四四年、山本登「総合的拓殖学体系確立への要望」『拓殖論叢』第五卷第三・四合併号、一九四四年、などで述べられている。東畑は「およそ植民地に関する種々の知識、植民の活動に就いての雑多の研究が集められて、仮に之れらに総称的に植民学や植民政策と云ふレッテルを附したものであると云ふのが現状であらう。それ故に茲では終始一貫、すべてを貫くやうな精緻なる概念構成も或は自己に特有なロジックも未だ樹立されるにまで至つてゐないのである。」との苦言を呈している（この文章の初出は一九三九年）。

- (71) たとえば安田泰次郎『北海道移民政策史』生活社、一九四二年、八九六―八九九頁。また高倉も前出⑤で「然し北海道人の経て来た歴史は、唯に拓地植民に於て我民族発展の先駆者・指導者としての北海道人を作り上げたに止まらない。それは新しい日本の指導者たる運命すら予約して居る」（一四頁）と同様の主張を示している。

- (72) 矢島の北海道農業への関心の深さは「北海道農業研究会」に属し、北海道農業研究をも活発に行っていたことからうかがえる。しかし「北海道農業研究会事件」に関連して、治安維持法違反容疑で一九四二年に検挙され、川村琢とともに実刑を科され、一九四五年一〇月まで刑務所に収監されることで研究の中断を余儀なくされた。（太田原前掲「農業経済学の形成」二四五頁）。同事件については、荻野富士夫『北の特高警察』新日本出版社、一九九一年、二四―二六頁を参照のこと。

- (73) 根岸勉治については、北大農経関係者の間でも忘れられた存在になっており、同窓生の回顧や系譜論的研究でもほとんどふれられることがない（鹿討豊雄『台湾と北大』『北大百年史編集ニュース』第一〇号、一九八〇年、伊藤和彦『台湾編』札幌同窓会創立百周年記念事業出版編集委員会編『札幌同窓会の百年』一九八七年）。また最近の教育史研究における台北帝大研究（劉書彦『台北帝國大学理農学部における台湾の高等農業教育』『日本の教育史学』第四四集、二〇〇一年）でも同様の状況である。筆者が調べたのは、根岸は高岡の指導を受けて一九二五年に農業経済学科を卒業した後、台北帝大に勤務し植民学を講じ、戦後は日本大学農学部（後に農獣医学部と改称）に奉職し、『熱帯農企業論』河出書房新社、一九六二年、を出版したということのみである。数多く発表された戦前の研究のほとんどは、『栽植企業方式論』叢文閣、一九三九年、『南支那農業経済論』野田書房、一九四〇

年、『南方農業問題』日本評論社、一九四二年、の三冊に収録され、一九四八年に『台湾栽植農場論』で学位を授与されている（北海道大学学位論文一〇〇一）。

(74) これらの研究をまとめた『我国施政末期に於ける朝鮮農業及び農村の実証的研究』（北海道大学学位論文九九二）で一九四八年に学位を授与されることとなる。

(75) 『拓殖論叢』第五卷第三・四合併号、一九四四年、巻末記載の予告広告。なお同叢書中第二卷『北海道樺太拓殖史』は高倉が執筆し、戦中に完成したものの出版が不可能となり、一九四七年に『北海道拓殖史』と題をかえて刊行されることとなった。

(76) 高倉は矢内原の『植民及植民政策』を、従来の植民学を批判しその内容を変えたものと評価し、同書から大きな影響を受けたと述べている（前掲「高倉新一郎先生に聞く」一三頁）。この点に関しては以下の疑問が出されている。「高倉は『アイヌ政策史』で、従来の土人政策（植民学）が『土人行政政策、並に植民地労働政策の一部として論ずるのみ』であったと批判した上で、矢内原の原住者政策としての視点を新しく学んでいる。しかし矢内原の原住者政策との大きな相違点は、矢内原が同化主義を否とし自主主義を希求するのに対し、高倉はあくまで同化主義を肯定し、その枠内で議論を展開する点である。かくして高倉の同化肯定が導き出す『アイヌ政策史』の結論は、一九三〇年代の行政の同化論や改正法の理念と全く一致するものであった。」（高木博志「ファシズム期、アイヌ民族の同化論」赤澤史郎・北河賢三編『文化とファシズム』日本経済評論社、一九九三年、二七二頁）。また、マイノリティ論の見地から本書を批判的に検討したものに、今西一「『アイヌ史』の終焉」同著『国民国家とマイノリティ』日本経済評論社、二〇〇〇年、がある。

(77) 「台湾は新渡戸稲造先生が行かれたんですが、その後あそこの人には北海道で占有しちゃったんです。朝鮮は東大が占有しちゃったわけだね。入れないんだよ。実に仲が悪くてね。それで僕はしかられたことがあるよ。京城帝大へ北海道の人を推薦してね。京城帝大の人には喜ばれたけど、ぼくは東大の連中にえらくしかられた。」と東畑は回顧している（東畑精一・篠原泰三・逸見謙三・梶井功「農業経済学会の思い出」逸見謙三・梶井功編『農業経済学の軌跡』農林統計協会、一九八一年、一三八頁）。また前掲『大学生生活四十五年の回顧』などにおいても、伊藤が東畑の学問的影響を受け、その推挙で京城帝大に赴任したことが述べられている。ところでこの東大・北大の植民地における「学園」については橋本伝左衛門も同様に、駒場と札幌の両農科大学に「学園が出来あがり、内地外地を通じて両々相対立して」おり、後藤新平の下で台湾や南満州に関与する新渡戸稲造が両地において「牢固たる札幌園」をつくりあげたため、「駒場の農学士はいくら植民地で働きたいといっても台湾と満州では絶対に目ばしい職につく可能性はなかった」との回想を残している（橋本伝左衛門『農業経済の思い出』橋本先生長寿記念事業会、一九七三年、

一二六―一二七頁）。この点は植民地統治における人材供給の実態を説明するためにも、今後一層の究明が待たれる課題であろう。なお台北帝大と京城帝大との比較については、泉靖一「旧植民地帝国大学考」『泉靖一著作集』六、読売新聞社、一九七一年、を参照のこと。

- (78) 『アイヌ政策史』刊行までのいきさつについて高倉は「『アイヌ保護政策の研究』を書いて高岡に提出したものの三年ほど音沙汰なしだったのは―竹野 あんまりなので、せめて出版でもしておきたいと東畑（精一）先生に相談したんだ。……東畑先生は初めの方から僕の研究目つけてくれてね。一ぺん見せろという訳で送ったの。それをみて面白いから出せ、本屋は日本評論社に云つてあるから。名前は『アイヌ保護政策の研究』とかでは売れやせんから、『アイヌ政策史』にしろと、先生名前をつけてくれたのさ。それで無事に誕生したのさ。」と語っている（前掲「高倉新一郎先生に聞く」三三頁）。

- (79) 東畑精一「植民現象の本質」『経済学論集』第一〇巻第八号、一九四〇年、同「植民概念の要因」『国家学会雑誌』第五六巻第八号、一九四二年、同「植民政策の段階」『経済学論集』第一三巻第一号、一九四三年、同「逆植民」『上田貞次郎博士記念論文集』第四卷 人口及び東亜経済の研究 科学主義工業社、一九四三年。これら東畑の植民学の評価については、原覚天「植民学・植民政策学とアジア研究」同著『現代アジア研究成立史論』勁草書房、一九八四年、盛田良治「東畑精一における『植民政策学』の展開」『日本学報』一七号、一九九八年、を参照のこと。また「平賀爾学」と東畑の経済学部における植民政策講義の兼任については、川田侃「国際経済」東京大学経済学部編『東京大学経済学部五十年史』東京大学出版会、一九七六年、東畑精一『私の履歴書』日本経済新聞社、一九七九年、同「戦争期の回想」『アジア経済』第二五巻第五・六号、一九八四年、などを参照のこと。

- (80) 田中前掲「植民学の成立」六〇頁。

- (81) 高岡熊雄「開会の辞」大日本拓殖学会『大日本拓殖学会年報』第一輯、日本評論社、一九四三年。なお太平洋戦争下のこの時期に人口問題と南進論を結合した農業的南進論を積極的に主張したのは、東京帝大農学部の野間海造であった（坪内義博「人口問題と南進論」戦時下日本社会研究会『戦時下の日本』行路社、一九九二年）。

- (82) 最近の日本「帝国史」研究では、第一次大戦後の植民地支配の正当性が喪失するという「戦間期帝国主義の知的デイレンマ」に対して日本が与えた主要な回答として民族の「共存共栄」を謳う「大東亜共栄圏」構想が位置づけられている（ピーター・ドウズ「植民地なき帝国主義」『思想』八一四、一九九二年、二〇頁）。高岡のこの議論はそうした構想を先取りしたものとして極めて注目すべきものであろう。

- (83) 高岡は、「中農標準化」傾向検出の先駆者（大内力前掲「解題」二〇～二二頁）、農業市場論の先駆者（太田原前掲「農業経済学

の形成」二四一、二四七頁」とされるが、一九三〇年代後半の日本で問題化する「適正規模論」にもとづく移民送出論の先駆でもあったといえよう。この場合の「適正規模」は一九三〇年代のように、詳細な農家経済調査に基づいて算出されたものではないが、一定のミニマム設定に基づき、農家の「適正規模」及び過剰となる農民の植民地送出を唱えているという意味で先駆的であったといえるだろう。

(84) 金持一郎「我国に於ける植民政策学の発達」『経済論叢』第三八卷第一号、一九三四年、四三四頁。

(85) 同右、四三九頁。

(86) 他大学における植民学の戦後への継承とは異なるありかたについては、例えば東大については、川田前掲論文、涂参照『南北問題』の課題と方向』『アジア経済』第一八卷第一号、一九七七年、今泉裕美子「矢内原忠雄の国際関係研究と植民政策研究」『国際関係学研究』二三、一九九六年、などを参照のこと。

(87) 北海道戦後緊急開拓において、植民術としての農業移民論は戦後に継承され、上原、高倉、矢島が関与することになる。そうしたなかで高倉は北海道史研究に特化し、矢島は農家経営学に転換していく。また伊藤は農業総合研究所を経て北大経済学部に着任し経済政策を講じながら、北海道総合開発にも委員として関わっていくことになる。そして高倉のアイヌ研究は北大経済学部における高倉の後任たる林善茂によって継承されていく。

(経済学研究科博士後期課程)